

現代の貨幣について

中 村 泰 治

要約

現代では金に替わって銀行券、預金通貨、電子マネーなどが貨幣として使われている。貨幣を交換の便宜物とみる古典派的理解によれば、こうした変化は貨幣が理想的な姿に近づいている事態と評価されるだろう。しかし本来の貨幣は、商品世界から選り出されたものであり、その機能は流通手段につきるものではない。現代の貨幣は政府によって累積的に増発されており、その諸機能は不十分にしか働いていない。よって現代の貨幣は理想的なものというより、むしろ機能不全に陥っている貨幣と評してよいのである。

キーワード 銀行券、管理通貨制、インフレーション

目次

- 1 はじめに
- 2 本来の貨幣の発生
- 3 本来の貨幣の諸機能
- 4 現代の貨幣の特徴と評価
- 5 結び

1 はじめに

現代の先進資本主義国（以下、先進国と略記する）では、記念品的なものや補助貨幣的なものを除いて、貴金属の貨幣はほぼ完全に市中から姿を消しており、替わって紙製の中央銀行券が貨幣として一般的に使用されている。しかし、最近では電子計算機や通信機器などを利用した急速な為替技術の発展によって、一般流通（企業と消費者の間の売買）においてさえ預金通貨が頻繁に使用されるようになってきている。先払いやデポジットを利用したいわゆる電子マネーの類が使われることも少なくない。金銭の支払い・受取り技術の発展で、紙製の貨幣すら次第に姿を消しつつあるように見えるのである。こうした貴金属から紙へ、紙から預金通貨や電子マネーへとといった変化は、貨幣を何よりも「交換のための共通の手段」^[1]とみる古典派的理解からすれば、貨幣のハンドリング・コスト（取扱い費用）が著しく節約されて、貨幣はますます便利な交換手段になっており、理想的な姿に進化している事態と肯定的に評価されるであろう^[2]。

しかし、貨幣は交換の便宜的な手段に尽きるものであろうか。貨幣がそもそもどのような役割を期待されて登場し、どのような機能を果たすのかを理論的に追究するならば、古典派

的な貨幣理解の一面性や不十分性は簡単に明らかになるだろう。また、そうなれば、現代の貨幣について理想的な姿に接近していると考えようとするような古典派的な評価も当然一面的で不十分なものとして、容易に否定的な評価に訂正できるに違いない。そこで本稿では、まず理論的に貨幣の本来の姿や機能を確定してみることにしよう。そして、それをもとに歴史的な要因も加味しながら、現代の先進国の貨幣とはどのようなものかを改めて考えてみることにしたい。

2 本来の貨幣の発生

(1) まず、貨幣とはそもそもどのようなものであるか考えてみよう。これには貨幣が発生する原点に立ち返り、そこにおける貨幣の本来の姿を見てみるのがいいだろう。しかし本来の貨幣として、歴史的に登場する最初の貨幣なるものをいきなり具体的に示すことは不可能である。むしろ具体的な最初の貨幣については、貨幣の発生の論理をたどりながら必然的に導出される貨幣を基準に、歴史上の様々な貨幣から最初の貨幣なるものを探し出し提示するのが適切な手続きといえるであろう。この意味で、貨幣の発生の論理から必然的に出てくる貨幣こそが、最初に提示すべきいわば理念的な姿における本来の貨幣であるといっているのである。

しかし、古典派の貨幣発生論では、貨幣の本来の姿がどのようなものか不明確というほかない。古典派は、物々交換（商品相互の直接的交換）の困難性（欲望の二重の一致）から、交換にはそれを媒介するものがあれば好都合であるとして、卒然と貨幣を登場させるのであるが、これでは交換を媒介する役割を果たすものが貨幣であるということしか分からない。そしてこうした機能主義的な貨幣理解をもとにすると、先に述べたように、むしろ貨幣の実体が何であれ、交換をより効率的に媒介すれば、それだけより理想的な貨幣であるといった評価が出てくることにもなる。

そこで、注目すべきは、貨幣はどのように生成するのかということをも貨幣の謎として問題にし、それに答えるべく最初に貨幣の発生の論理を示した『資本論』の価値形態論（第1巻第3章第3節）であろう。そこでは商品の価値の形態を発展させつつ、商品世界の内部から諸商品の「共同の仕事」^[3]として貨幣が導き出されている。こうしたいわば貨幣発生の市場のロジックは、近代社会にも統治者がいると便利だから統治者が登場するといったものではなく、諸個人が自らの必要性から共同して統治者を選出していくという共和制（大統領制）の政治的ロジックにも対応するものであった。

しかし、宇野氏が問題にしたように、『資本論』では旧古典派と同様に等労働量交換としての等価交換が前提にされているために、価値形態の発展についての考察が著しく制約されている。これに対して宇野氏は、もともと商品交換は社会的生産と内的関係をもっておらず、むしろ交換と生産は次元を異にしていることを考慮して、労働量に触れることなく貨幣の謎を解こうとした。すなわち、氏は、従来の価値概念から実体規定を除いた価値概念を示すだけでなく、交換の当事者（商品所有者）を積極的に導入して、商品の価値形態が発展する論

理的な必然性から貨幣を導き出そうとしたのである^[4]。

こうした試みは、古典派にはない価値形態論（貨幣発生論）の論理的整合性を高めるだけではない。古典派の均衡論的な市場観を越える新たな市場観を積極的に提示するものとして高く評価された。実際その後、氏の議論を継承し、その内容と意義を深めるべく数多くの議論が登場したのであるが、こうした流れによって価値形態論は一層整備され、貨幣発生 of 仕組みを解明する方向性はほぼ決したとっていいだろう。

(2) こうした中で、とりわけ次の2点は重要な貢献であった。第1に、商品の価値規定の明確化である。商品価値に実体規定を与えないとすると、価値形態論における価値とは何かが変わって問われてよいだろうが、しかし、商品が価格を有しているということから「質的に一様で単に量的に異なる」^[5]という規定を出すのではおそらく十分ではないだろう。商品の価値とは、もちろん同じ「質的に一様で単に量的に異なる」という性質でも体積や重量のような自然的性質をいうのではなく、交換（市場）における特有な性質をいう。そうであれば、もう一歩進んで、価値を交換において必然的に価格形態を取らざるを得ないものとして明確にしてよいのではなかろうか。この意味で、商品価値を「全面的交換の要求」^[6]とするのは適切であろう。これであれば、商品の全面的交換の要求から、それを受けとめるものとして強い必然性をもって貨幣形態を導き出すことができると思われるからである。

それと同時に、この「全面的交換の要求」という性質は、いわゆる冒頭商品が資本家的商品のみが存在する市場、つまり純粋資本主義の市場から抽出したものであることを含意していることに注意しておきたい。というのも、小生産者などの非資本家的商品では、交換が限定的で交換要求も低い可能性があり、必ずしも「全面的交換の要求」をもつとはいえないからである。言い換えれば、非資本家的商品の存在する市場から抽出した商品では、そうした価値規定を直ちに与えることはできないのである。逆に、資本家的商品であれば、その価値規定には「変動常なき価格の中心に想定される水準」^[7]という性質（これも非資本家的商品では明確にもつとはいえない性質）も当然含まれているとっていいだろう。この「水準」規定は、宇野氏のいう「流通論」に論理的な「復元力」^[8]を強くもたせるだけでなく、交換（市場）の法則的な動きを明示することにもつながるのである。したがって、「全面的交換の要求」という価値規定は、貨幣発生 of 必然性だけでなく市場の法則性を説くうえでも、適切な価値概念になり得るものであるとっていいだろう。

第2の貢献は、商品の所有者の行動を導入したことである。商品所有者（単なる商品の番人ではない）は種々の商品との「自由なる交換を要求する」^[9]とってよいのであるが、しかし、要求をただ要求するだけのこととしては、それを導入した意義は不十分なものになるだろう。そこで、これを一歩進めて、要求を「価値表現（交換要求）行動」^[10]と捉え直すのである。要求を要求行動として「流通論」を説き直すことは「行動論的展開」^[11]とも呼ばれるのであるが、こうした展開をすることにより、交換（市場）と生産（工場）の次元の違いがより明確になり、交換（市場）のもつ法則的な動きと並ぶもう一つの大きな特徴、無政府的な動きを明示し得ることにつながるのである。

この市場の無政府的な動きは、価値通りの交換や均衡価格での交換を市場の本来の姿とみる古典派の市場観にとって著しく軽視されている。この意味で、商品所有者の要求行動を重視する方法は、宇野氏の示した新たな市場観を鮮明にし、よりラジカルに古典派を越えた市場観を提示することにもつながるのである。

そこで本稿も、宇野氏以降の価値形態論（貨幣発生論）の研究成果を踏まえ、商品価値を「全面的交換の要求」と規定し、商品所有者の「価値表現（交換要求）行動」を考慮に入れることにしよう。しかし、人間の意識は一般に行動に先行するのであり、しかも人間の意識（むろん商品価値という存在を反映した商品所有者の意識）は、これまで想定されていたよりも時間的に広がると見ていいのではなからうか。そうとすれば、貨幣を生み出す交換への欲望と行動（この場合は交換表現行為となる）に着目しながら、価値形態（貨幣発生）の論理を改めて説いてみる必要性もあるだろう。

(3) そこで『資本論』にならい、まずリンネルと上着の2商品の関係から考えてみよう。リンネル側がリンネル20ヤールは1着の上衣に値する（式で示せばリンネル20ヤール=1着の上衣）という価値表現をしたとしよう。この価値表現はもちろん1着の上衣に対するリンネル所有者の欲望とその表現を成立の契機としている。しかし、この表現行為は決して相互的なものではない。リンネル所有者の一方的なものである。このため、1着の上衣は「直接的交換可能性」^[12]をもつが、リンネル20ヤールはのちに「命がけの飛躍」^[13]といわれるものに発展する交換上の困難をもつことになる。ところが、交換を相互に対等（等価）で均衡的なものとみる古典派は、こうした対照的（あるいは非対称的）な関係が常に交換の前提になっているということに気が付いていない。それゆえ、この対照性（非対称性）が直接の原因となって、貨幣が発生せざるを得ないことも、価格（交換比率）が無政府的に変動することも十分に考慮することができないのである。

リンネル所有者の欲望は1着の上衣以外にも広がるから、次に、拡大された価値形態として種々の商品での価値表現が成立する。そのさい、リンネル40ヤール=1週間後に2クオーターの小麦とか、リンネル20ヤール=1ヶ月後に半ポンドの茶といった価値表現も、この価値形態として挙げていいだろう。先に述べたように、商品所有者の欲望は、従来のように空間的に広がるといえるだけでなく、時間的にも広がるといえるからである。そして、この欲望の充足手段として貯蓄が必要とされる面があるのだが、ともあれ、商品所有者の欲望の表現が拡大すれば、それだけ要望の充足が困難であることが明らかになっていく。

そこで次に、商品所有者はいわば欲望を変質させる。つまり、多くの商品所有者の共通の欲望の対象になっている商品を手に入れられれば、その直接的交換可能性を利用して他の多くの商品を簡単に手に入れることができるので、商品所有者は他の商品所有者の欲望表現を見ながら、共通の欲望の対象になっている商品に欲望を集中させていく。直接的欲望を間接的欲望に変化させると同時に、拡大した欲望を集中した欲望に変化させていくのである。これはいわば拡大した欲望表現を、交換手段としての商品への欲望表現の集中化であり、効率化であるといえよう。一般価値形態といわれる価値表現が成立するには、拡大された価値表

現式を単純に逆にするのではなく、こうした商品所有者の欲望の合理的な変化を契機とする表現行為の変化がなければならないのである。そして、欲望の変化がある以上、いわゆる1単位での価値表現もこの一般的価値形態で登場するといっていいたいだろう。

ところで、いったん交換手段としての商品への欲望表現の効率化・集中化という動きが出れば、試行錯誤的な動きがあるとしても、商品所有者たちは交換手段に最もふさわしい商品に向けて欲望表現を集約させようとするであろう。そのさい、前に述べた種々の欲望を集約させていくのであるから、量的に分割や合体が容易であるということや、時間の契機も入るから、質的に均質で変質しないということが素材的な条件として求められるであろう。また奢侈品であって少量でも価値（交換力）が大きいことや、時間を経過しても価値（交換力）が安定しているといった社会的な条件も求められるであろう。商品所有者たちはこうした条件をもつ商品の中から最適な商品を模索していくわけである。こうして、結局、商品世界（すべての商品所有者）は、ある特定の商品に対して価値表現を集約することになるのであるが、これが貨幣形態ないし価格（表示価格）である。そして貨幣形態を与えられた商品が貨幣にほかならない。

しかしこういって、最適な商品（貨幣形態を与えられる商品）を1つに絞ることはできないと言われるかも知れない。素材面の条件からみて、貴金属商品が存在すればその中から選ばれようといえるが、貴金属の生産条件の安定性を比較して優劣を確定することまではできないので、1つに固定することは容易ではないからである。そこで貨幣形態においては、商品世界の欲望を集める商品は「変動可能」^[14]であり、一時的に「複数存在することも排除されない」^[15]という議論も出てくるであろう。

しかし、商品世界の欲望を集める商品は — 中央銀行論の論点に似て — 1つになる傾向をもつのであり、この傾向に乗って商品世界で絞り込まれた特定の1商品が貨幣である。それゆえ、その1商品が別の1商品と交替することはあり得るとしても、交替する過程で複数存在している時は、一般的価値形態が存在している・貨幣形態は一時的に消滅している、と考えていいたいだろう。そうとすれば、貨幣とは「全面的な直接的交換可能性をもつ商品（全ての商品と直ちに交換できる特殊な商品）」と定義することができると思われる。

貨幣形態が登場すると、商品所有者にとって、貨幣さえ手に入れられれば他の全ての商品が手に入れられるので、具体的にどの商品が欲しいかは差し当たり問題ではなくなり、ともかく貨幣を得たいと考える。商品所有者の欲望は単純化・抽象化し、質的に1点に集中するとともに量的に制限がなくなるのである。いわば商品所有者の欲望の変化は完成し、同時に欲望の表現行為もまた完成するといっていいたいだろう。こうして貨幣とは、本来、すべての商品の中から商品所有者たちの交換欲望を一身に受けながら生まれてくるものなのである^[16]。

3 本来の貨幣の諸機能

(1) ここでは商品から貨幣に視点を移し、貨幣が本来どのような機能を果たすのか考えてみよう。すでに見たように、貨幣には唯一全面的な直接的交換可能性をもつという特殊性が

あった。この特殊性に基づき貨幣は、一般の商品とは対照的に能動的な役割を果たすことができるのである。ところが、古典派は、すでに若干述べたが、商品と貨幣の対照的な特徴を十分に考慮しないので、基本的に商品交換の媒介物という機能を指摘するにとどまる。『資本論』も古典派の交換媒介（流通手段）機能を認め、それを貨幣論（第1巻第3章）の中心に置いていることから分かるように、古典派にはない価値形態論から導き出された貨幣理解（商品と貨幣の対照的な特徴）を受けて、貨幣機能を展開するまでには至っていない。

そこで、ここでも貨幣所有者の欲望と行動に着目する方法をとりながら、価値形態論から導き出された貨幣理解に基づいて、その機能を幾つかあげてみることにしよう。こうした貨幣機能の展開は、当然古典派的な理解とは違った商品流通の様相（宇野氏が提示した新たな市場観）を明示することにもなるであろう。

(2) 貨幣所有者はまずどのような欲望をもつのだろうか。すでに見たように、ひとたび商品に対する欲望が貨幣に集中すると、具体的にどの商品が欲しいかは二次的な問題になり、貨幣への欲望が自己目的性を帯びてくる。この点に注目すると、貨幣を手に入れた者（貨幣所有者）は、貨幣を持っていたいといういわば保持欲望をもつように思われる。ところが同時に、もともと商品への欲望を基礎にして貨幣への欲望が生じているのであり、商品への欲望は後景に退くことはあっても、消滅したわけではない（これに対応して貨幣への欲望が完全に自己目的化するのでもない）。この点に注目すると、貨幣を手に入れた者は、貨幣を手放して欲しい商品を得たいといういわば消費欲望をもつようにも思われる。貨幣所有者の欲望は貨幣だけでなく商品にも向いているのであり、こうした意味で、どちらの欲望が優先的かは即断し難い面があるといえよう。

しかし、価値表現を拡大するさい、欲望に時間の要因を入れて考えるよう指摘しておいたが、商品に対する欲望は時間的に広がり、間近で緊急の欲望から遠くの漠然とした欲望までというように種々あるといえる。このうち貨幣所有者は、遠くの漠然とした欲望については当然のように保持欲望を優先させるだろう。しかし彼は、商品への欲望を否定する（貨幣への欲望を完全に自己目的化する）古い貨幣蓄蔵者ではない以上、日々生じる緊急の消費欲望の類については充足せざるを得ない。そこで商品に対する緊急の消費欲望については、いわば止むを得ざるものとして（貨幣所有者には貨幣を持っていたいという保持欲望があるために葛藤をともないつつも）優先させるといえるであろう。

(3) 貨幣所有者の貨幣への保持欲望は、実は、投資行為を媒介にしたより多くの貨幣の取得欲望という資本家の欲望につながっているので、それは後回しにして、まず商品流通（市場）を形成する欲望と行動から、つまり貨幣所有者が、貨幣を欲しい商品と交換することから見てみよう。売買を対等な交換行為とみる古典派は考慮しないが、価値形態論で見たように貨幣は商品と違って直接的交換可能性をもっており、交換の主導権をもつことができる。貨幣が商品を買う（商品は貨幣に買われる）のであり、このとき貨幣は購買手段として機能する。

この売買場面を、価値関係の面からみると、価格表示（貨幣形態での価値表現）が商品所

有者による主観的な価値評価（価値尺度）であったとすると、価格を実現する購買は貨幣所有者が商品の価値の大きさを客観的に評価（尺度）する事態であるといえる。購買機能は価値尺度機能でもあるわけである。しかし、これだけでは必ずしも価値を正確に尺度しているとは限らない。商品所有者は売れなければ表示価格を下げ、売れば表示価格を上げるということを繰り返す中で、貨幣所有者も購買を決めるのであり、実現価格は「需給関係によって常に変動」^[17]する。このため、貨幣の購買機能の反復によって商品価値（交換要求力の水準ないし標準的大きさ）は「価格の変動の中心」^[18]として確認されることになるのである^[19]。

むろん、こうしたことは1つの商品だけでなく、すべての商品について起こると考えていだろう。すなわち、貨幣は購買手段として繰り返し機能しながら市場を転々とするのであるが、この中ですべての商品種の価格を変動させるとともに、各商品種の価格が中心を持って変動していることも明らかにするであろう。購買手段としての貨幣機能に注目することにより、市場の様相（無政府的で法則的な様相）を浮かびあがらせることができるのである。

もともと市場とは、古典派の考えるように、市場に価値や効用を提供する人々にスムーズに等量の価値や効用をもたらすほど、「公正（均衡的）で調和的な場」ではない。仮にそうであれば、市場の不正（不均衡）の原因はすべて市場外部の要因（封建制の残滓や国家の介入など）のせいということになるであろうが、そうした制度的な要因をいくら排除しても（市場のもつ無政府的な動きを排除しない限り）、おそらく「不正（不均衡）な場」という市場の性格はなくならないだろう。そうかといって、反古典派が考えるように、市場に参加する人々を一方的な利得者（提供する価値以上のものを得る勝ち組）と一方的な損失者（提供する価値以下のものしか得られない負け組）に両極分解していくほど、市場は「不正（不均衡）で対立的な場」でもないであろう。仮にそうであれば、確かに市場は自ら作り出す損失者たちの怨嗟の声によって最後の鐘が鳴らされてしまうだろうが、しかし市場は価値に規制されているもっと「公正（均衡的）な場」ではなかろうか^[20]。

市場では価格は中心を持って変動するのであり、市場は人々に供給する価値と等しい価値を需要させることを原則（基準）としつつも、同時に需給関係の変化によって人々に大小の利得や損失をもたらす場でもある。古典派や反古典派の市場観が教えるのとは違って、宇野氏が自費する市場についてのノーベル賞級の発見が教えるように、市場は本来「公正（均衡的）にして不正（不均衡）な場」なのである^[21]。

ところで、購買機能（価値尺度機能）を説いた後には、流通手段が続く。しかしこれを、商品の流通を媒介する受動的な機能であると古典派的に理解しては誤りになる。たとえば、こうした理解は、市場外部から貨幣量を増加させても商品量の大きさには影響せず、貨幣量の増加に応じて単に物価が上昇するだけであるという謬論の原因になったりする。貨幣（需要サイド）は交換の主導権をもっており、当然商品（供給サイド）に能動的に作用する面をもつのである（最終的には、そうした謬論は需要・供給の両面サイドを統括している産業資本の動きを視野に入れた恐慌論を基準にして批判されるだろう）。ともあれ、流通手段とは、

貨幣の機能を商品の流通の観点から見たものであり、それゆえ受動的な機能のように見えるのであろうが、しかし、貨幣は能動的な購買機能を繰り返しながら商品を流通させている。したがって、流通手段については、貨幣が商品流通を形成する機能と能動的に理解しておくのがいいのである。

(4) 貨幣所有者の欲望が商品と貨幣の2つに向かうことはすでに述べたが、彼が商品への欲望よりも貨幣への欲望を優先すると、貨幣の流通手段としての機能を停止して、貨幣を保持することになる。しかし、繰り返すが、彼は合理的な市場参加者であり、来世で使用するために貨幣を地中に埋める人物のように、現世での商品への欲望を否定する古い貨幣蓄蔵者ではない。それゆえ、流通手段の機能を永久に停止する（永久に貨幣を保持する）のではなく、一時的に（長短の期間）停止している（保持している）にすぎない。保持されている貨幣は価値（交換力）を保存していることになり、これが貯蓄（保存機能を果たしている貨幣）である。

貯蓄をもった貨幣所有者は、若干変化した欲望をもつ。すなわち、貨幣所有者はたいてい同時に商品所有者でもあるから、貯蓄を持ったものの中には自分の商品の販売の促進をはかるものもいるだろう。そのさい有力な方法は掛売りである。掛売りをした貨幣所有者は、一定期間貯蓄を購買手段に転換しつつ、販売代金を回収することになるが、ここでは単なる貨幣への欲望ではなく、貨幣を利用した貨幣取得の促進という欲望が生じているといえるだろう。他方、掛買いした者も貨幣債務を負ったことにより、自己の商品の販売等による貨幣取得への欲望が強くなり、この欲望にもとづいて貨幣取得と支払いの行為が行われることになる。いわば若干強められた貨幣欲望を契機に、掛売りは成立し・終了して、貨幣は支払手段という新たな機能を果たすことになるのである。

この支払手段の機能を、価値関係から見れば、貨幣が掛売り商品の価値をある大きさの価格として実現しているので、貨幣が掛売り商品を価値尺度している事態と捉えられるであろう。また、貨幣が掛売りの市場で繰り返し支払手段として機能することで、種々の掛売り商品の価格が中心価格を持って変動することも明らかになるだろう。掛売り価格は現金価格にいくらか価格を上乗せして決められる（そのさい予想も上乗せ要因として入りこむ）ので、中心価格の存在はその分不明確になるかも知れないが、ともあれ支払手段という貨幣機能を説くことにより、掛売りの市場でも価格が無政府的で法則的に動く様相も浮かび上がらせることができるのである。

貯蓄をもった貨幣所有者は、次に、掛売りよりも積極的な方法で貨幣を取得したいという欲望をもつ。貨幣を使用してより多くの貨幣を取得したいという欲望であり、彼は高く売ることを目的に商品を安く買おうとするのである。これが基本的な投資行為であり、投資行為に使用される貨幣は増殖手段として機能しているといえるであろう。もちろん安く買う行為を高く売る行為とつないで、連続した行為として把握すると、増殖手段として機能している貨幣は、直ちに貨幣資本とみることができる。この意味で、貨幣の増殖手段の機能は、（これまであまり貨幣機能として挙げられていないとはいえ）資本への移行局面で登場するもの

であり、貨幣機能としては最終的な規定として挙げるべきものといっていいただろう。

4 現代の貨幣の特徴と評価

(1) さて、以上のような貨幣理解を前提（基準）にすると、現代の貨幣はどのように評価されるであろうか。現代の先進国において、最も普遍性をもって商品と交換でき・交換力を保存し・債務の支払いにもあてられるものといえば、中央銀行券（以下、簡単に銀行券と記す）を置いてほかにないだろう。実際、銀行券には貨幣機能を果たし得る理由がある。まず、銀行券は貨幣として機能するのに都合よく形作られている。銀行券はラウンド・ナンバーで数種類が作られており、合体や分割が容易である。軽量で変質することはなく、一枚で大きな交換力を持つ高額券も用意されている。このため、購買や支払いのほか、保管や運搬などに必要な費用も金貨幣などに比べ少なくてすむであろう。こうしたことは市場を転々としながら貨幣機能を果たすうえで好都合な条件であり、貨幣を何よりも「交換のための手段」とみる古典派的理解によれば、こうした流通上の好条件を与えられているから、銀行券は本来の貨幣に替わって貨幣の位置についたのだといえそうである。

しかし、貨幣とは便宜的な媒介物であるから、銀行券よりも預金通貨や電子マネーの方が理想的な貨幣であるといった評価をしてはならない。確かに銀行券は市場を転々とするから転々とするのに都合のよいもの（取扱い費用が一層節約できるもの、たとえば電子媒体）に替わることもなっている。しかし、預金通貨にせよ電子マネーにせよ、それらの発行主体によっていつでも銀行券に転換されることが保証されているから、貨幣にまがう機能を果たし得るのではなかろうか。電子媒体などは、あくまでも転々としやすいように作られた銀行券の代理物であり、代理物として理想的な姿になっているにすぎないといえよう。それ自体は貨幣ではないし、いわんや貨幣の理想的な姿ではあり得ない。それゆえ、現代の貨幣といえは、やはり銀行券の方をあげるべきであろう^[22]。

しかし、貨幣は交換を媒介するのに便利なものであれば、それでよいと、其の日暮しの人のように考えるならともかく、いくら銀行券が流通手段として便利だからといって、それだけで市場の人々が紙片（銀行券）を貨幣にすることはないだろう。銀行券が貨幣になることは、市場参加者たちの共同の仕事とはとうてい思えないのである。

そこで、市場の外部から介入する要因があげられる。いわゆる国家による銀行券への強制通用力の付与である。しかし、強制通用力という言葉から、国家が人々（国民）に対し、銀行券を貨幣として扱うよう一方的に強要することと理解されてはならないだろう。貨幣法制説に近似するが、まず実質的な発行主体である国家自身が銀行券は貨幣であるとして、銀行券に貨幣機能を認めること、そして人々に対しても、銀行券は貨幣であり、その機能は有効である（とくに銀行券は最終的な支払い機能をもつ）と裁定すること、と理解すべきであろう。つまり、強制通用力とは、国家が銀行券に対し貨幣機能を果たすことを保証すること（銀行券の法貨化）であり、そのことによって人々（国民）も国家によって機能が保証された貨幣を求めて、銀行券に欲望を集中することになると思われるのである。

しかし、強制通用力があれば、銀行券は貨幣として機能できるというのでもない。たとえば、国家が歳入不足を補うために中央銀行から大量の借入れを行い、それを歳出に組み入れて支出したとしよう。そのぶん政府需要が伸びるが、人々（国民）の手に大量の銀行券（これから派生する代理の貨幣も含めて考えてよい）が入って、これが購買機能を果たしながら市場を転々と流通すると、民間需要もそのぶん伸びることになる。こうした需要の伸びが大きく急速であれば、供給の伸びが追いつかなくなり、インフレーション（継続的な物価上昇）が生じてしまう。インフレーションは人々の間に大小の損得をもたらすが、貨幣機能に即していうと、時間とともに貨幣価値が目減りするので、価値の保存機能や支払い機能が十分果たせなくなる。人々（国民）は、自国の銀行券での貯蓄や受取りを避けて、外貨（金あるいは外国の銀行券）での貯蓄や受取りを選好することになるが、こうなると自国の銀行券は貨幣として十分機能しているとはいえなくなるだろう。そこで、銀行券に貨幣機能を保証している国家（及び中央銀行）は常に物価の安定を標榜するし、また、実際に物価を安定させる金融政策を取ろうとするのである。

かくて、現代の貨幣が貨幣たり得ている（銀行券が貨幣として機能している）のは、国家が、①銀行券の流通手段としての利便性を高めていること、②銀行券に強制通用力を付与していること、③物価を安定させる金融政策を取っていること、などによると思われるのである^[23]。

(2) しかし、貨幣形態の説明の時に述べたように、貨幣となるにはすべての商品所有者から欲望の対象になるような素材的・社会的条件が必要であった。こうした諸条件を備えたものは、歴史的には金（ないし銀）であったが、銀行券はむしろ紙製であり、兌換停止（管理通貨制への移行）により発行主体（形式的には中央銀行であるが、現代の中央銀行は国家機関の1つなので、実質的には国家）によって金銀との交換を保証されているわけでもない。銀行券それ自体は純粹の価値物になる諸条件を備えていない、あるいは現代の貨幣（銀行券）は本来の貨幣（実際には金銀）のように貨幣となる諸条件を備えていないのである。

銀行券は国家によって貨幣機能を保証されているにすぎず、それゆえ当然にも、その貨幣機能は制限されたものとなる。たとえば、①流通手段の機能の面をみると、銀行券は国境を越えると、そのままでは購買手段としてほとんど役に立たない。銀行券が人々の欲望を集中し受取ってもらえる範囲は、発行主体である国家の権力が及ぶ範囲にほぼ限定されている。実際その権力を世界に及ぼしている現代のアメリカ政府（連邦準備銀行）の発行する銀行券（米ドル）でさえ、他国の内部にある程度浸透するものの、その程度はその国の銀行券が用いられる程度に比べ圧倒的に小さいのが通常である。世界最強の国家であるアメリカの銀行券でも、他の主権国家の抵抗にあつて、弱小国の銀行券にさえ取って替わることができないのである^[24]。

そこで、ユーロの発行ということにもなる。銀行券の発行は現代では国家主権の一部であるが、国家主権の全部をなくすことは不可能なので、その一部をなくして共通の銀行券（ユーロ）を発行しようというのである。確かにこの試みはある程度成功し、ユーロはヨー

ロップ各国で貨幣として機能しており、欧州銀行券ができたといっていいだろう。しかし、その拡大のスピードは遅々としており、むしろ逆にユーロをやめて独自の銀行券の発行に戻ろうとする国家の動きさえ出ている。

機能の不十分さを克服して、銀行券を本来の貨幣に近づけるには、国家を世界国家に近づけ、中央銀行を世界中央銀行に近づけて、いわば世界銀行券を発行すればよいのかも知れないが、実際には、国家主権の一部でさえ制限するのは困難なのである。世界銀行券は単なる空想でしかない。国家によって生み出された貨幣の機能は、国家によってその機能を制限されざるを得ないのであり、現代の貨幣は本来の貨幣とは違って、やはり生まれながらにして機能不全の貨幣であるといわざるを得ないのである。

(3) それだけではない。ヨリ深刻なのは、流通手段以外の機能の面である。先にも触れたが、②インフレーションが生じると、銀行券の価値は目減りしていくので、国家の権力が及ぶ範囲内でも、貯蓄機能などを十分果たせなくなる。そこで、国家は物価を安定させる金融政策（銀行券の発行量を管理する政策）を取ろうとするのであるが、実際には、現代ではこの政策の実行が容易ではないのである。

もともと近代社会の人々は単一の階級ではなく、複数の階級に分かれている。しかもその関係は、古典派の考えるほど調和的ではなく、むしろ反古典派が敵対的と形容するほど利害対立的である。それゆえ国家も階級中立的ではありえない。むしろ国家は特定の主導階級（近代社会を主導しているのは『資本論』の表題が示すように、文字通り「資本」であるから、主導階級は資本家とくに大資本家たちのグループ）に利用される機関となる。このため、その政策も実は人々（国民）全体よりも、その一部である主導階級の利益追求の手段として実行されることが多いのである。

ところが、第一次大戦と労働者革命を契機に、主導階級は労働者階級などの被主導階級と妥協の道を選択し、先進国ではいわゆる大衆民主主義による共和制（その核心はいわゆる普通選挙による統治者の選出制度）が普及する。それとともに、国家は被主導階級によっても利用される機関へと次第に変化してくるが、この動きは1930年代の世界恐慌の中で中央銀行にも及んでくる。すなわち、中央銀行は金本位制を停止し、貨幣（銀行券）発行量を金から政府の管理下に置いて、主導階級だけでなく被主導階級の要請も受けて、大量の銀行券を散布しはじめる。いわゆる景気政策（大資本の蓄積促進だけでなく、中小資本への低利融資や農産物の価格維持や公共事業による雇用創出なども含めた広い意味での景気対策）や社会保障政策（これは労働者階級に属す失業者や病人や老人などの生活維持を目標にした政策）の登場である。これらは第二次大戦後、資本蓄積の促進や所得再分配を通して人々（国民）の所得の増大化や生活の安定化に一定の役割を果たしたこともあって、主導階級と被主導階級の両方から程度の差はあれ支持され、本格化するとともに定着化することになった^[25]。

このため現代の先進国では、こうした両階級の要請を受けた景気政策（及び社会保障政策）の優先順位が上げられる傾向があるので、逆に物価を安定させる金融政策の優先順位は下げられる傾向が出ている。「物価より景気」といった政策的主張により、国家による銀行

券の発行量を管理する政策は、管理できない政策になる傾向が出ているのである。実際、近年でも金融機関が自ら引き起こした過剰融資によるバブルとその破綻によって債務過剰に陥ったが、国家は放置（不介入）しなかった^[26]。逆に、信用秩序の維持と称して救済（介入）に乗り出し、大量の銀行券の発行・注入によって、金融機関の倒産を防止している。これは、もちろん連鎖倒産を恐れる金融業界や関連の産業界からの積極的な要請によるものであろうが、中小企業の大量倒産と失業者の大量発生を恐れる被主導階級からの要請という面も否定できないであろう。大衆民主主義による支持を基礎に、いわば危機（恐慌）を管理（防止）する政策が優先され、発券量を管理する政策は、なし崩し的に管理できない政策に後退しているのである。

この結果、財政は歳入不足の拡大を含んで膨張し、金融は金利の低下を含んで緩和していくという傾向に、新自由主義を標榜する国家ですら、容易に歯止めが掛けられなくなっている。そして、こうした傾向にともない、銀行券の発行高は累積的に増大しており、この発行高の増大傾向に対応して、先進各国ではインフレーションの傾向が（顕在的・潜在的を問わず）生じている^[27]。実際、国内的には銀行券の価値が継続的に下落するだけでなく、国際的にはその対外価値がますます不安定化している（貯蓄や支払い面の機能不全）。また、商品市場では価格の規制機構が脆弱化し、不公正（不均衡）な動きが強くなり、バブルの発生と破綻といわれるような投機的な価格変動が蔓延している（価値尺度面の機能不全）。

しかし、こうした事態を「政府のパラマキ的な財政政策」のせいとか、「中央銀行の安直な金融政策」のせいとかいうのは、視野の狭い議論であろう。むしろ財政政策や金融政策などの背後にあって、それらを動かしている主導階級や被主導階級の（銀行券の増発要求につながる）政治的圧力にこそ、根本の原因があるといえよう。それゆえ、古典派の論者（経済専門家やエコノミストと称する論者を含む）が、いくら厳密な貨幣量の発行ルールを政策提言しても空理空論の域を出ないだろう。階級関係の変化が当面不可逆的であり、大資本家たちの主導階級だけでなく、中小の資本家や小農民や労働者などの被主導階級の要請も無視できない政治状況になっている以上、政府による銀行券の大量発行は必然であり、現代の貨幣の機能不全もまた必然であるからである。

かくて、現代の貨幣は、階級関係の一層の爛熟を基礎に、その時々妥協や目先の安定のための政治的道具としてもあそばされ、まさに理想的な姿からはほど遠い、機能不全に陥った貨幣であるといっていいただろう。

5 結び

現代では金貨幣はほぼ完全に姿を消し、日常活動で用いられることはなくなっている。替わって銀行券が使用されているが、この銀行券も徐々に姿を消しつつあるように見える。為替技術の著しい発展で、預金通貨や電子マネーが用いられることが多くなっているからである。これに伴い日常活動での貨幣の取扱いが益々便利になっているので、こうした貨幣の変化は、貨幣の理想的な姿への進化であると理解されたり、キャッシュレス時代の到来と喧伝

されたりしている。

しかし、本来の貨幣の発生や機能について多少とも学ぶならば、現代の貨幣についてのそうした認識の皮相性が容易に理解できよう。すなわち、「流通論」（市場に関する理論）によれば、貨幣は本来商品世界の共同の仕事として選出され、価値尺度・流通手段・貯蓄といった諸機能を果たすのである。ところが、現代では管理通貨制がとられ、国家が貨幣（端的には中央銀行券）を生み出している。このため、現代の貨幣は基本的に国家の権力の及ぶ範囲での使用に限られるし、また、インフレーションを引き起こす傾向もある。現代の貨幣は十分な機能を果たし得ない貨幣であるといえるだろう。

しかし、この原因は国家の誤った財政・金融政策のせいだと考えるのも、皮相であろう。国家を取り巻く変化まで視野を広げれば分かるように、第一次大戦後に先進各国は大衆民主主義の政治制度に移行した。そして、世界恐慌の中で大衆民主主義によって選出された政府が貨幣（中央銀行）を管理下に置いて、不況対策などと称して大規模な貨幣の増発を行った。こうした政府と政策が、第二次大戦後先進各国に定着した結果、現代の貨幣は機能不全に陥ったといえるのである。それゆえ、貨幣機能を回復しようと、いくら貨幣増発を制限しようと政策提言しても無駄であろう。大衆民主主義という政治制度が当面不可逆的である以上、それによって選出された政府が、貨幣の増発政策を取り続けるのもまた必然だからである。

現代の貨幣の機能不全は不可逆的な政治制度に根差しており、したがって、現代の貨幣は理想的な姿に進化している貨幣ではなく、不可逆的な機能不全という不治の病に陥っている貨幣だといっていいだろう^[28]。

引用文献・注

- [1] A.スミス・山岡洋一訳『国富論』上、日本経済新聞出版社、2007年、30頁。なお、本稿はこれまでの批判や知見をもとに、拙稿「本来の貨幣と現代の貨幣」（山口重克編『市場システムの理論』御茶の水書房、1992年、所収）を大幅に加筆・訂正したものである。
- [2] 貨幣を「交換の手段」とみる理解は、旧古典派に特有なことではない。新古典派においても貨幣の最も基礎的な理解は、物々交換の困難を克服する手段とする理解である。こうした理解では、金に替わって銀行券や預金通貨や電子マネーなどが普及する事態は、交換費用を節約する貨幣の効率化にほかならないと現状肯定的に評価されて、とくに問題にはならないだろう。むしろ新古典派は、貨幣の量の調整を問題にして、金による貨幣量の自動調整に替わるものとして、政府（及び中央銀行）による貨幣量の厳密な管理はどうあるべきか、という点について政策提言することに関心が向いている。
- [3] K.マルクス・岡崎次郎訳『資本論1』大月書店、1972年、125頁。
- [4] 宇野弘蔵『経済原論』岩波書店、1964年、第1章参照。
- [5] 前掲、宇野『経済原論』、21頁。
- [6] 大内力『経済原論』上、東京大学出版会、1981年、124頁。
- [7] [8] 前掲、大内『経済原論』上、149頁、106頁。
- [9] 前掲、宇野『経済原論』、25頁。
- [10] 山口重克『経済原論講義』東京大学出版会、1985年、32頁。

- [11] 前掲、山口『経済原論講義』、15頁。
- [12] [13] 前掲、マルクス『資本論1』、107頁、191頁。
- [14] [15] 前掲、山口『経済原論講義』、26頁。
- [16] 理論的に貨幣素材を特定することは困難であるが、理論を基準に歴史をみれば、世界市場であまねく交換を求められた素材は金銀であった。「金銀は生来貨幣ではないが、貨幣は生来金銀である」(前掲、マルクス『資本論1』、163頁)というのは至言である。
- [17] [18] 前掲、宇野『経済原論』、31頁。
- [19] こうした市場理解にはヒントがあった。価値法則に関して「原則はただ無原則性の盲目的に作用する平均法則としてのみ貫かれうる」(前掲、マルクス『資本論1』、185頁)といった指摘である。
- [20] 市場を均衡的なものと見れば、政府は市場に介入しない方がよいという自由主義的(不介入)政策が主張されるだろうし、逆に不均衡的なものと見れば、政府は市場に介入した方がよいという社会主義的(介入)政策が主張されることになるであろう。市場観の違いは経済政策の主張の違いに密接につながっているものであり、この意味で、市場観は経済学にとって極めて大きな問題であるといえる。
- [21] 市場を無政府的で法則的な価格変動の場とみる市場観は、これまでの古典派にも反古典派にも見られないものであり、宇野理論の大きな特徴である。これは氏の独創的な価値尺度論から得られたものであるが、「無政府的生産が法則性によって支配される」(宇野弘蔵『資本論五十年』下、法政大学出版局、1973年、805頁)という、市場を媒介とする経済機構の本質的特徴を明らかにしたものといてよい。
- [22] 本稿では「銀行券」という言葉を代表的に使っており、銀行券のほか中央銀行の設定する預金も含意させている。それゆえ本稿の「銀行券」とは「ハイパワード・マネー」とか「マネタリー・ベース」といわれるものとはほぼ同義である。
- [23] 不換銀行券の流通根拠については、山口重克『金融機構の理論の諸問題』御茶の水書房、2000年、193頁～196頁、も見よ。
- [24] 国際的な支払手段としては、今なお米ドルが圧倒的に使用されている。米倉茂『新型ドル恐慌』彩流社、2009年、参照。
- [25] ロシア革命の最大の意義として、もはや社会主義国の成立を挙げるわけにはいくまい。むしろその影響が先進諸国に「内面化」(大内力『国家独占資本主義』東京大学出版会、1970年、124頁)し、従来の政治制度を不可逆的に変化させたことに注目すべきであろう。つまり、先進国に国内の被主導階級に政治参加を認めるだけでなく、国外の被主導地域(植民地)に政治的独立を認める妥協の道(いわば世界的な大衆民主主義の道)を選択させたところに、ロシア革命の最大の意義があったといえよう。
- [26] デフレのメカニズムについては、需要サイドや供給サイドの動きや両者のギャップなどに注目するのではなく、何よりも資本の投資行動に着目して論じるべきであろう。拙著『恐慌と不況』御茶の水書房、2005年、第VI章「景気の底入れメカニズム」参照。
- [27] 近年の日本では銀行券の増発が続いているが、例外的にデフレ状態が続いている。これは、政府・日銀の債務残高が増えるのに比例して、民間の貯蓄残高や海外投資残高が増えていることから分かるように、銀行券の増発分が貯蓄や海外に回り、国内の一般商品市場に出回っていないからである。インフレーションは一時的に潜在化しているといえよう。この最大の原因は、政府・日銀の間違った政策というより、国内投資を消極化して海外投資を積極化している大資本の投資行動にあると思われるので、ひとたび大資本が膨大な国内貯蓄や海外資産を国内投資に振り向け始めれば、たちまち日本でもインフレーションが顕在化すると思われる。

- [28] 現代の貨幣が機能不全に陥っているからといって、すぐに機能停止するわけではない。機能停止のためには、国家を自由主義的に、または社会主義的に、大きく変革する必要があるだろうが、これらを実現できる運動が見られないからである。それゆえ、現代の貨幣は、階級対立の弛緩を反映して当面機能不全を強めていくほかないように思われる。

Summary

A Consideration of Money in Our Time

Yasuharu Nakamura

In our time bank notes, deposit currencies, electronic moneys and so on are used as money instead of gold. From a viewpoint of classical school which regards money as convenient means of exchange, this alteration of money would be evaluated that money is approaching the ideal shape. But original money is chosen by commodities and its functions are not means of circulation only. Money in our time is issued by government so cumulatively that its functions cannot work sufficiently. Therefore we can estimate money in our time as imperfect money, not as ideal money.

Keywords Bank Note, Managed Currency System, Inflation

(2012年11月15日受領)